

令和 5 年 度

三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

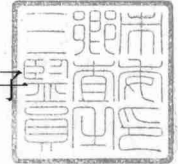
三郷市監査委員

三監発第 60 号

令和 6 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子



三郷市監査委員 武 居 弘 治



令和 5 年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
(1)	決 算 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	4
(4)	財 政 分 析	4
(5)	市 債 の 状 況	6
(6)	債 務 負 担 行 為 の 状 況	7
(7)	負 債 の 状 況	7
(8)	収 入 未 済 額 の 状 況	7
(9)	不 納 欠 損 額 の 状 況	8
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	12
3	特 別 会 計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	介護保険特別会計	19
(3)	後期高齢者医療特別会計	20
4	財 産 の 状 況	21
(1)	公 有 財 産	21
(2)	物 品	21
(3)	債 権	21
5	基 金 運 用 状 況	22
第6	審 査 の 意 見	23
	決 算 資 料	27

- (注) 1 文中に用いた金額は、「実質収支に関する調書」をベース(調定額等は決算書による)とし、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため、決算書の数字と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率についても個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし
「△」……マイナス

令和5年度
三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和5年度 三郷市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和5年度 三郷市財政調整基金決算

令和5年度 三郷市地域福祉基金決算

令和5年度 三郷市国民健康保険高額療養費資金貸付基金決算

令和5年度 三郷市常磐新線対策基金決算

令和5年度 三郷市減債基金決算

令和5年度 三郷市公共施設整備基金決算

令和5年度 三郷市みどりの基金決算

令和5年度 三郷市国民健康保険出産費資金貸付基金決算

令和5年度 三郷市被災者支援がんばろう基金決算

令和5年度 三郷市三郷インターA地区等公共施設整備基金決算

令和5年度 三郷市国民健康保険財政調整基金決算

令和5年度 三郷市介護保険給付費支払基金決算

付 属 書 類

令和5年度 三郷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年7月22日まで

第3 審査の内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、かつ計数的に正確であるか否かについて、関係諸帳簿及び証書類との照合等により実施した。

また、予算の執行が適正に行われているか否かについて、関係職員から説明を聴取するとともに例月出納検査及び定期監査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法に準拠しており、各会計の決算計数については、関係書類を照合、審査した結果、正確であり、令和5年度決算額を適正に表示していると認められた。
また、予算の執行については、適正に執行されたものと認められた。
- 2 各基金の計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	91,195,870 千円	—	一般会計	63,750,851 千円
			特別会計	27,445,019 千円
歳出	85,289,839 千円	—	一般会計	58,928,513 千円
			特別会計	26,361,326 千円
差引	5,906,031 千円	—	一般会計	4,822,338 千円
			特別会計	1,083,693 千円

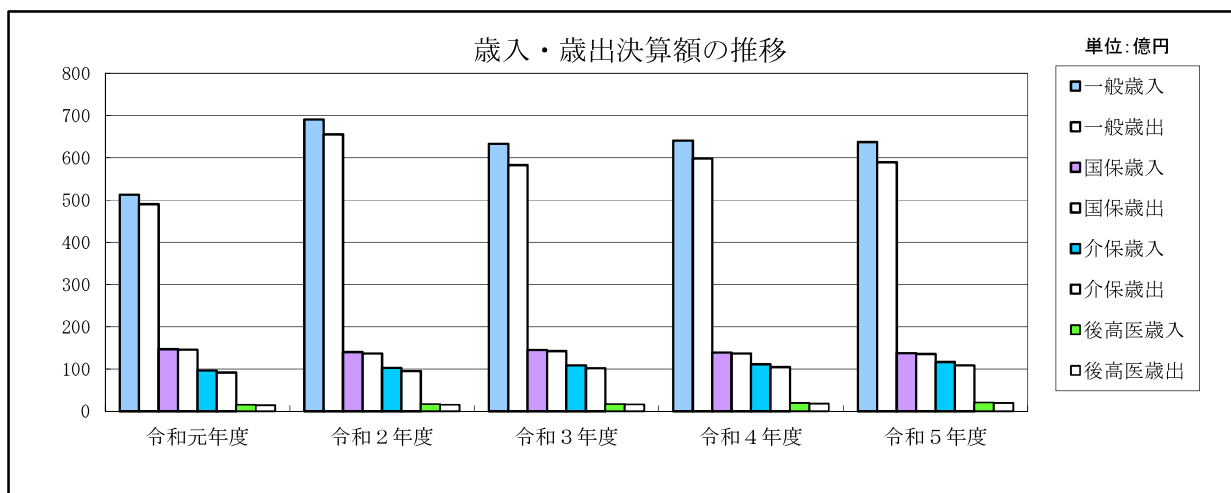
会計別歳入決算額及び歳出決算額の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、前年度と比べると歳入、歳出それぞれ減少している。

国民健康保険特別会計は、歳入、歳出それぞれ減少している。介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入、歳出それぞれ増加している。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		歳 入	63,750,851	64,105,166	△ 354,315	△ 0.6
		歳 出	58,928,513	59,840,113	△ 911,600	△ 1.5
特別会計	国民健康保険	歳 入	13,743,014	13,909,988	△ 166,974	△ 1.2
		歳 出	13,568,272	13,702,256	△ 133,984	△ 1.0
	介 護 保 険	歳 入	11,631,829	11,121,015	510,814	4.6
		歳 出	10,858,999	10,416,393	442,606	4.2
	後期高齢者医療	歳 入	2,070,176	1,928,060	142,116	7.4
		歳 出	1,934,055	1,792,344	141,711	7.9
合 計		歳 入	91,195,870	91,064,229	131,641	0.1
		歳 出	85,289,839	85,751,106	△ 461,267	△ 0.5



(2) 決算収支

決算総額における歳入歳出差引残額（形式収支）は5,906,031千円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は5,439,287千円となり、これから前年度実質収支額を差引いた単年度収支の額は、273,758千円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和 5年度	一 般 会 計	4,822,338	466,744	4,355,594	238,135
	特 別 会 計	1,083,693	0	1,083,693	35,623
	合 計	5,906,031	466,744	5,439,287	273,758
令和 4年度	一 般 会 計	4,265,053	147,594	4,117,459	△ 747,189
	特 別 会 計	1,048,070	0	1,048,070	79,180
	合 計	5,313,123	147,594	5,165,529	△ 668,009

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は91,195,870千円で、総予算95,200,279千円に対し、収入率は、95.8%となった。

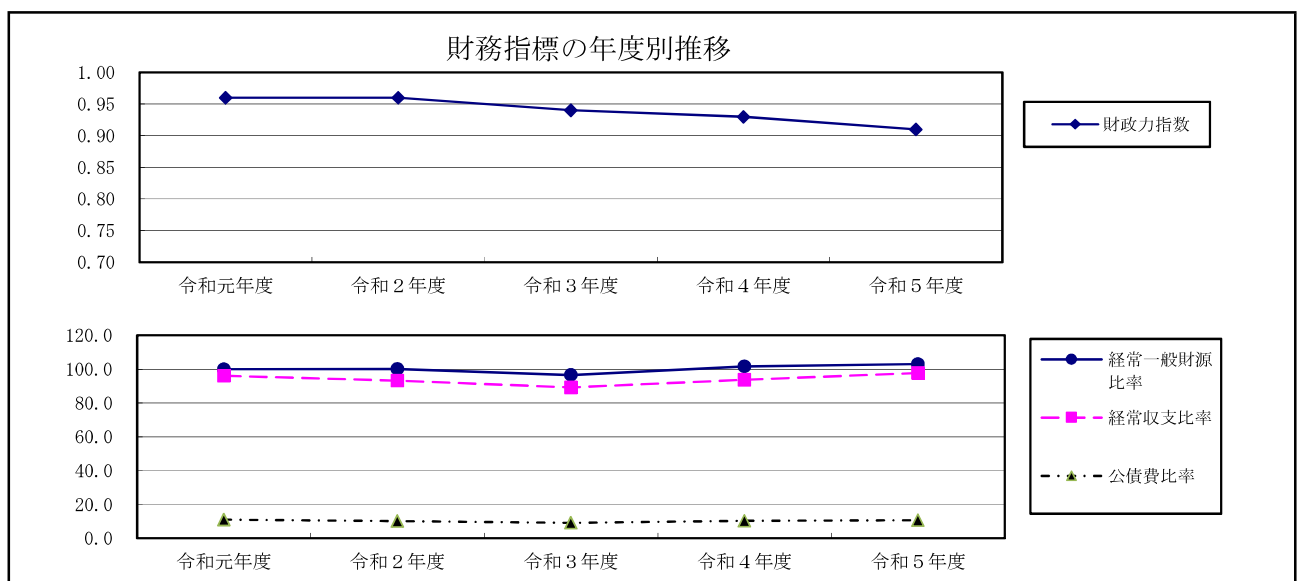
歳出決算額は85,289,839千円で、総予算95,200,279千円に対し、執行率は、89.6%となった。

(4) 財政分析

主要財務指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.96	0.96	0.94	0.93	0.91

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 一 般 財 源 比 率	100.0	100.1	96.5	101.6	103.0
経 常 収 支 比 率	96.0	93.2	89.2	93.7	97.7
公 債 費 比 率	11.0	10.2	9.1	10.4	10.7



財政分析比率等の計算式

・財政力指数
$$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

上記により算出した数値の過去3年間の平均値。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。

・経常一般財源比率
$$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。

・経常収支比率
$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$$

財政構造の弾力性の指標として用いられ通常 75% 程度におさまることが妥当とされている。

・公債費比率
$$\left(\frac{\text{当該年度元利償還金} - \left[\frac{\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}} \right]}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}} \right) \times 100$$

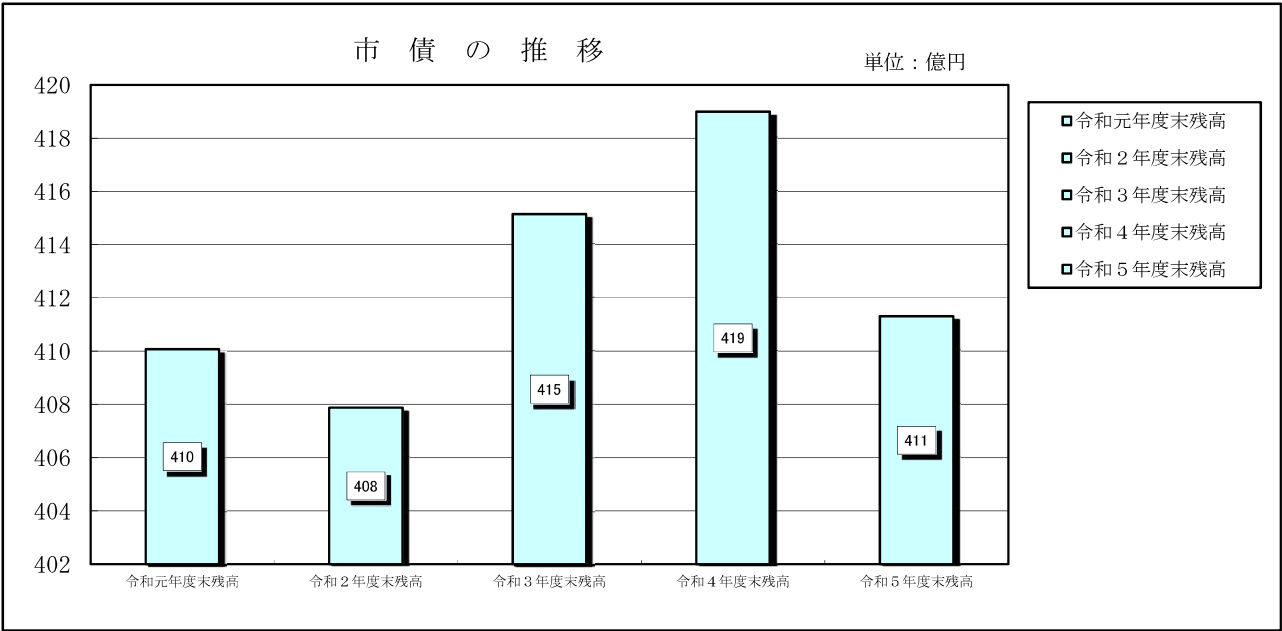
財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10% を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、年度末残高は41,131,311千円で、前年度末残高と比べて768,197千円（1.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分		令和4年度末残高	令和5年度		令和5年度末残高
			発行額	償還額	
一般会計	総務債	2,590,337	228,000	209,401	2,608,936
	民生債	1,204,316	201,800	88,001	1,318,115
	衛生債	323,092	5,300	32,911	295,481
	農林水産業債	4,000	2,200	0	6,200
	土木債	14,898,584	1,678,800	1,527,704	15,049,680
	消防債	1,136,921	32,600	167,226	1,002,295
	教育債	5,938,462	1,347,500	822,881	6,463,081
	減収補てん債	110,379	0	12,400	97,979
	減税補てん債	108,655	0	43,330	65,325
	臨時財政対策債	15,584,762	216,933	1,577,476	14,224,219
合 計		41,899,508	3,713,133	4,481,330	41,131,311



(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移は次表のとおりで、一般会計の翌年度以降支出予定額は10,927,641千円で、前年度と比べて104,287千円（0.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
翌年度以降支出予定額	9,857,790	13,133,687	13,047,774	11,031,928	10,927,641

(7) 負債の状況

市債と債務負担行為の負債の状況は、次表のとおりである。

令和5年度末残高は、52,058,952千円で、前年度末残高と比べて872,484千円（1.6%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度末残高	令和4年度末残高	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
市 債	41,131,311	41,899,508	△ 768,197	△ 1.8
債務負担行為	10,927,641	11,031,928	△ 104,287	△ 0.9
合 計	52,058,952	52,931,436	△ 872,484	△ 1.6

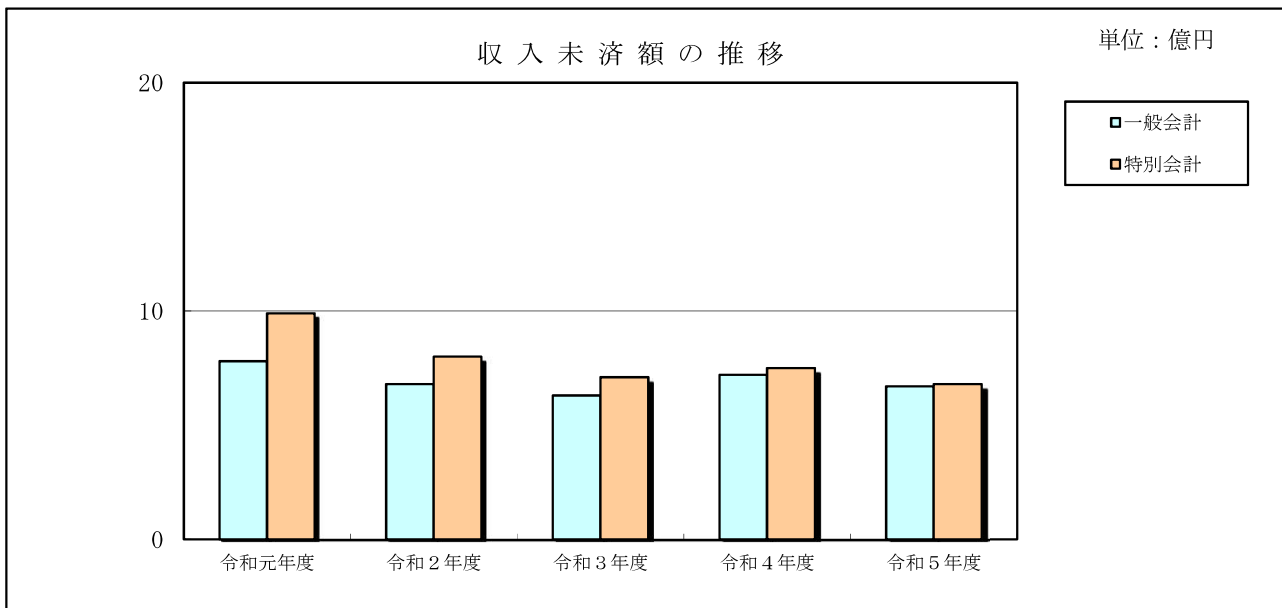
(8) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は1,356,144千円で、前年度と比べて124,014千円（8.4%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		671,296	721,805	△ 50,509	△ 7.0
特 別 会 計	国民健康保険	603,948	672,264	△ 68,316	△ 10.2
	介護保険	64,701	68,302	△ 3,601	△ 5.3
	後期高齢者医療	16,199	17,787	△ 1,588	△ 8.9
合 計		1,356,144	1,480,158	△ 124,014	△ 8.4



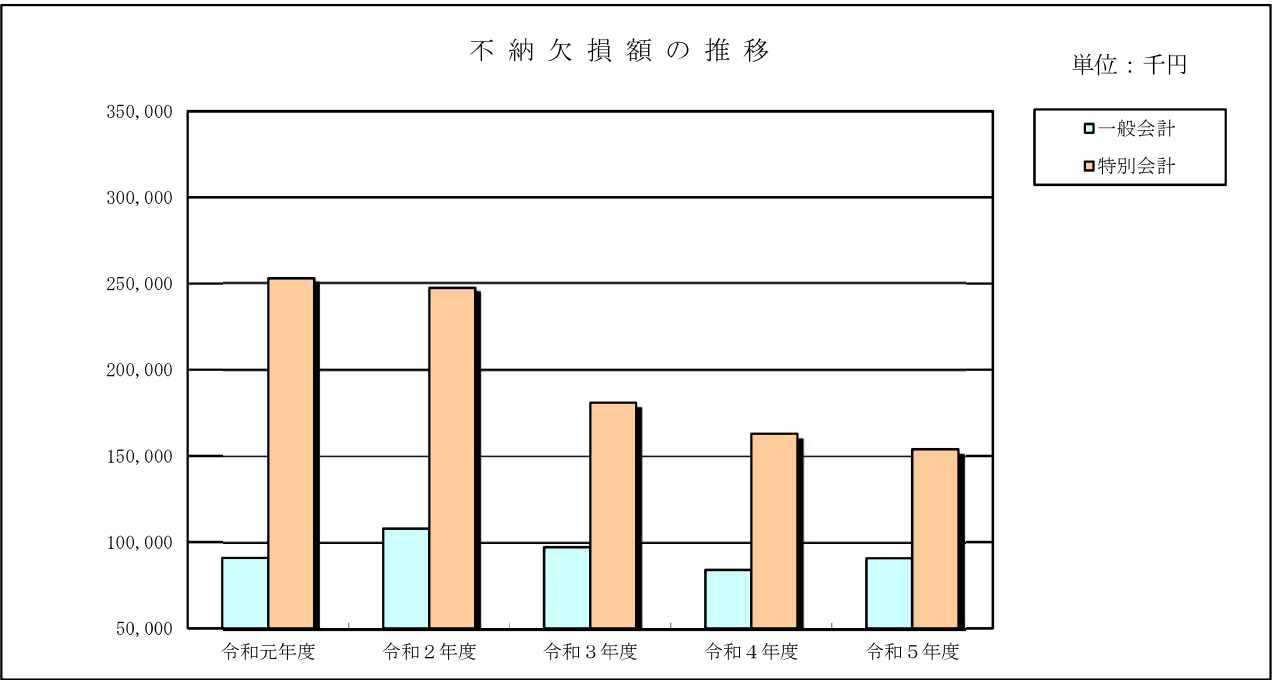
(9) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、244,430千円で、前年度と比べて2,307千円（0.9％）減少している。

(単位：千円、％)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		90,552	83,903	6,649	7.9
特別会計	国民健康保険	116,167	129,006	△ 12,839	△ 10.0
	介護保険	33,161	28,910	4,251	14.7
	後期高齢者医療	4,550	4,918	△ 368	△ 7.5
合 計		244,430	246,737	△ 2,307	△ 0.9



2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況及び歳入決算の構成を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 税	23,182,784	24,068,121	23,608,183	70,521	389,417	101.8	98.1
地 方 譲 与 税	265,500	308,704	308,704	0	0	116.3	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	7,609	7,609	0	0	126.8	100.0
配 当 割 交 付 金	100,000	140,721	140,721	0	0	140.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	70,000	164,553	164,553	0	0	235.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	200,000	261,127	261,127	0	0	130.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,170,000	3,307,016	3,307,016	0	0	104.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	55,789	55,789	0	0	186.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	182,930	199,060	199,060	0	0	108.8	100.0
地 方 交 付 税	2,489,406	2,530,584	2,530,584	0	0	101.7	100.0
交通安全対策特別交付金	19,122	16,508	16,508	0	0	86.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	493,283	482,989	467,745	1,439	13,805	94.8	96.8
使用料及び手数料	428,049	435,422	435,112	14	296	101.7	99.9
国 庫 支 出 金	14,539,475	12,831,704	12,831,704	0	0	88.3	100.0
県 支 出 金	4,015,367	3,576,347	3,576,347	0	0	89.1	100.0
財 産 収 入	36,727	34,908	34,908	0	0	95.0	100.0
寄 附 金	89,058	64,313	64,313	0	0	72.2	100.0
繰 入 金	5,888,305	5,883,513	5,883,513	0	0	99.9	100.0
繰 越 金	4,265,053	4,265,053	4,265,053	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,836,613	2,162,370	1,876,014	18,578	267,778	102.1	86.8
市 債	5,980,233	3,713,133	3,713,133	0	0	62.1	100.0
自動車取得税交付金	0	3,155	3,155	0	0	—	100.0
合 計	67,287,905	64,512,699	63,750,851	90,552	671,296	94.7	98.8
令 和 4 年 度	67,679,115	64,910,874	64,105,166	83,903	721,805	94.7	98.8
増 減 額	△ 391,210	△ 398,175	△ 354,315	6,649	△ 50,509	—	—

収入済額63,750,851千円は、前年度に比べ354,315千円（0.6%）減少し、予算現額67,287,905千円に対する収入率は94.7%となっている。また、調定額64,512,699千円に対する収入率は98.8%となっている。

不納欠損額は90,552千円で、前年度に比べ6,649千円（7.9%）増加し、収入未済額は、671,296千円で、前年度に比べ50,509千円（7.0%）減少している。

決算額の構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	36,634,841	57.5	35,223,110	54.9	1,411,731	4.0
市 税	23,608,183	37.0	23,527,503	36.7	80,680	0.3
分担金及び負担金	467,745	0.7	451,543	0.7	16,202	3.6
使用料及び手数料	435,112	0.7	419,127	0.6	15,985	3.8
財 産 収 入	34,908	0.1	46,526	0.1	△ 11,618	△ 25.0
寄 附 金	64,313	0.1	152,018	0.2	△ 87,705	△ 57.7
繰 入 金	5,883,513	9.2	3,775,773	5.9	2,107,740	55.8
繰 越 金	4,265,053	6.7	5,056,770	7.9	△ 791,717	△ 15.7
諸 収 入	1,876,014	3.0	1,793,850	2.8	82,164	4.6
依 存 財 源	27,116,010	42.5	28,882,056	45.1	△ 1,766,046	△ 6.1
地 方 譲 与 税	308,704	0.5	306,208	0.5	2,496	0.8
利 子 割 交 付 金	7,609	0.0	8,300	0.0	△ 691	△ 8.3
配 当 割 交 付 金	140,721	0.2	120,755	0.2	19,966	16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,553	0.3	94,485	0.1	70,068	74.2
法 人 事 業 税 交 付 金	261,127	0.4	237,026	0.4	24,101	10.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,307,016	5.2	3,311,727	5.2	△ 4,711	△ 0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	55,789	0.1	51,699	0.1	4,090	7.9
地 方 特 例 交 付 金	199,060	0.3	227,196	0.4	△ 28,136	△ 12.4
地 方 交 付 税	2,530,584	4.0	2,256,909	3.5	273,675	12.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,508	0.0	18,293	0.0	△ 1,785	△ 9.8
国 庫 支 出 金	12,831,704	20.1	13,957,373	21.8	△ 1,125,669	△ 8.1
県 支 出 金	3,576,347	5.6	3,449,580	5.4	126,767	3.7
市 債	3,713,133	5.8	4,841,722	7.5	△ 1,128,589	△ 23.3
自動車取得税交付金	3,155	0.0	783	0.0	2,372	302.9
合 計	63,750,851	100.0	64,105,166	100.0	△ 354,315	△ 0.6

自主財源の構成割合は57.5%となっており、前年度と比べ4.0ポイント増加している。

依存財源の国庫支出金は、12,831,704千円で前年度と比べ1,125,669千円（8.1%）減少している。

市税の税目別の歳入決算状況は、次のとおりである。

市税の税目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	10,276,773	10,829,309	10,489,509	58,915	280,885	102.1	96.9
固 定 資 産 税	10,383,520	10,622,768	10,527,143	8,049	87,577	101.4	99.1
軽 自 動 車 税	238,963	262,767	247,315	2,832	12,619	103.5	94.1
市 た ば こ 税	1,318,000	1,363,802	1,363,802	0	0	103.5	100.0
都 市 計 画 税	965,528	989,475	980,414	725	8,336	101.5	99.1
合 計	23,182,784	24,068,121	23,608,183	70,521	389,417	101.8	98.1
令 和 4 年 度	23,137,722	24,035,175	23,527,503	66,772	440,900	101.7	97.9
増 減 額	45,062	32,946	80,680	3,749	△ 51,483	—	—

市税の税目別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	10,489,509	44.4	10,705,858	45.5	△ 216,349	△ 2.0
個 人	9,274,929	39.3	9,471,636	40.3	△ 196,707	△ 2.1
法 人	1,214,580	5.1	1,234,222	5.2	△ 19,642	△ 1.6
固 定 資 産 税	10,527,143	44.6	10,182,715	43.3	344,428	3.4
軽 自 動 車 税	247,315	1.0	241,817	1.0	5,498	2.3
市 た ば こ 税	1,363,802	5.8	1,439,129	6.1	△ 75,327	△ 5.2
都 市 計 画 税	980,414	4.2	957,984	4.1	22,430	2.3
合 計	23,608,183	100.0	23,527,503	100.0	80,680	0.3

市税の決算状況をみると、収入済額は23,608,183千円で、予算現額23,182,784千円に対する収入率は101.8%となっている。また、調定額24,068,121千円に対する収入率は98.1%となっている。

前年度の決算額と比べると、調定額は32,946千円（0.1%）増加しており、収入済額も80,680千円（0.3%）増加している。不納欠損額も3,749千円（5.6%）増加している。

税目別対前年度比較（増減率）で増加している主なものは、固定資産税344,428千円（3.4%）である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況を示すと、次のとおりである。

決算額

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	322,403	309,107	0	13,296	95.9
総 務 費	11,920,512	10,888,481	175,012	857,019	91.3
民 生 費	29,773,693	27,220,840	500,421	2,052,432	91.4
衛 生 費	4,308,602	3,256,178	52,659	999,765	75.6
労 働 費	100,982	97,362	0	3,620	96.4
農 林 水 産 業 費	152,976	128,280	0	24,696	83.9
商 工 費	988,963	684,366	200,000	104,597	69.2
土 木 費	6,511,995	4,794,135	925,710	792,150	73.6
消 防 費	1,549,100	1,443,546	0	105,554	93.2
教 育 費	6,779,992	5,486,596	914,263	379,133	80.9
公 債 費	4,842,461	4,612,953	0	229,508	95.3
諸 支 出 金	7,082	6,669	0	413	94.2
予 備 費	29,144	0	0	29,144	—
合 計	67,287,905	58,928,513	2,768,065	5,591,327	87.6
令 和 4 年 度	67,679,115	59,840,113	1,323,686	6,515,316	88.4
増 減 額	△ 391,210	△ 911,600	1,444,379	△ 923,989	—

支出済額は、58,928,513千円で、予算現額67,287,905千円に対する執行率は、87.6%となっている。

これを前年度の決算額と比べると、支出済額は911,600千円（1.5％）減少し、不用額も923,989千円（14.2％）減少している。

歳出決算額を目的別に分類し前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

目的別の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	309,107	0.5	306,121	0.5	2,986	1.0
総 務 費	10,888,481	18.5	12,621,476	21.1	△ 1,732,995	△ 13.7
民 生 費	27,220,840	46.2	26,802,609	44.8	418,231	1.6
衛 生 費	3,256,178	5.5	4,003,727	6.7	△ 747,549	△ 18.7
労 働 費	97,362	0.2	108,247	0.2	△ 10,885	△ 10.1
農 林 水 産 業 費	128,280	0.2	124,247	0.2	4,033	3.2
商 工 費	684,366	1.2	401,742	0.7	282,624	70.3
土 木 費	4,794,135	8.1	5,002,501	8.3	△ 208,366	△ 4.2
消 防 費	1,443,546	2.5	1,659,825	2.8	△ 216,279	△ 13.0
教 育 費	5,486,596	9.3	4,213,102	7.0	1,273,494	30.2
公 債 費	4,612,953	7.8	4,595,849	7.7	17,104	0.4
諸 支 出 金	6,669	0.0	667	0.0	6,002	899.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	58,928,513	100.0	59,840,113	100.0	△ 911,600	△ 1.5

減少率が大きいものは、衛生費の18.7%、総務費の13.7%となっている。

歳出決算額を性質別に分類し前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

性質別の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	30,160,874	51.2	28,940,046	48.3	1,220,828	4.2
人 件 費	8,074,791	13.7	7,798,180	13.0	276,611	3.5
扶 助 費	17,473,130	29.6	16,546,017	27.6	927,113	5.6
公 債 費	4,612,953	7.8	4,595,849	7.7	17,104	0.4
投 資 的 経 費	4,819,759	8.2	6,160,900	10.3	△ 1,341,141	△ 21.8
普 通 建 設 事 業 費	4,819,759	8.2	6,160,900	10.3	△ 1,341,141	△ 21.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	23,947,880	40.6	24,739,167	41.4	△ 791,287	△ 3.2
物 件 費	8,172,287	13.9	8,176,570	13.7	△ 4,283	△ 0.1
維 持 補 修 費	1,026,113	1.7	956,658	1.6	69,455	7.3
補 助 費 等	4,462,500	7.6	5,327,062	8.9	△ 864,562	△ 16.2
積 立 金	5,167,309	8.8	5,441,496	9.1	△ 274,187	△ 5.0
投資及び出資金・貸付金	278,900	0.5	290,500	0.5	△ 11,600	△ 4.0
繰 出 金	4,840,771	8.2	4,546,881	7.6	293,890	6.5
合 計	58,928,513	100.0	59,840,113	100.0	△ 911,600	△ 1.5

義務的経費は、30,160,874千円で、前年度に比べて1,220,828千円増加している。また、投資的経費は、4,819,759千円で、前年度に比べて1,341,141千円減少している。その他の経費は、23,947,880千円で、前年度に比べて791,287千円減少している。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	322,403	309,107	0	13,296	95.9
令 和 4 年 度	318,760	306,121	0	12,639	96.0
増 減 額	3,643	2,986	0	657	—

支出済額は、前年度と比べて2,986千円（1.0％）増加している。

不用額は、前年度と比べて657千円（5.2％）増加している。

第2款 総務費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	11,920,512	10,888,481	175,012	857,019	91.3
令 和 4 年 度	13,660,036	12,621,476	24,145	1,014,415	92.4
増 減 額	△ 1,739,524	△ 1,732,995	150,867	△ 157,396	—

支出済額は、前年度と比べて1,732,995千円（13.7％）減少している。

不用額は、前年度と比べて157,396千円（15.5％）減少している。

第3款 民生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	29,773,693	27,220,840	500,421	2,052,432	91.4
令 和 4 年 度	30,178,217	26,802,609	123,089	3,252,519	88.8
増 減 額	△ 404,524	418,231	377,332	△ 1,200,087	—

支出済額は、前年度と比べて418,231千円（1.6％）増加している。

不用額は、前年度と比べて1,200,087千円（36.9％）減少している。

第4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	4,308,602	3,256,178	52,659	999,765	75.6
令 和 4 年 度	5,257,435	4,003,727	146,671	1,107,037	76.2
増 減 額	△ 948,833	△ 747,549	△ 94,012	△ 107,272	—

支出済額は、前年度と比べて747,549千円（18.7％）減少している。

不用額は、前年度と比べて107,272千円（9.7％）減少している。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	100,982	97,362	0	3,620	96.4
令 和 4 年 度	111,363	108,247	0	3,116	97.2
増 減 額	△ 10,381	△ 10,885	0	504	—

支出済額は、前年度と比べて10,885千円（10.1%）減少している。
 不用額は、前年度と比べて504千円（16.2%）増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	152,976	128,280	0	24,696	83.9
令 和 4 年 度	155,857	124,247	0	31,610	79.7
増 減 額	△ 2,881	4,033	0	△ 6,914	—

支出済額は、前年度と比べて4,033千円（3.2%）増加している。
 不用額は、前年度と比べて6,914千円（21.9%）減少している。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	988,963	684,366	200,000	104,597	69.2
令 和 4 年 度	459,037	401,742	0	57,295	87.5
増 減 額	529,926	282,624	200,000	47,302	—

支出済額は、前年度と比べて282,624千円（70.3%）増加している。
 不用額は、前年度と比べて47,302千円（82.6%）増加している。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	6,511,995	4,794,135	925,710	792,150	73.6
令 和 4 年 度	6,482,023	5,002,501	1,027,690	451,832	77.2
増 減 額	29,972	△ 208,366	△ 101,980	340,318	—

支出済額は、前年度と比べて208,366千円（4.2%）減少している。
 不用額は、前年度と比べて340,318千円（75.3%）増加している。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	1,549,100	1,443,546	0	105,554	93.2
令 和 4 年 度	1,774,682	1,659,825	0	114,857	93.5
増 減 額	△ 225,582	△ 216,279	0	△ 9,303	—

支出済額は、前年度と比べて216,279千円（13.0%）減少している。
 不用額は、前年度と比べ9,303千円（8.1%）減少している。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	6,779,992	5,486,596	914,263	379,133	80.9
令 和 4 年 度	4,540,358	4,213,102	2,091	325,165	92.8
増 減 額	2,239,634	1,273,494	912,172	53,968	—

支出済額は、前年度と比べて1,273,494千円（30.2%）増加している。
 不用額は、前年度と比べて53,968千円（16.6%）増加している。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	4,842,461	4,612,953	0	229,508	95.3
令 和 4 年 度	4,698,057	4,595,849	0	102,208	97.8
増 減 額	144,404	17,104	0	127,300	—

支出済額は、前年度と比べて17,104千円（0.4%）増加している。
 不用額は、前年度と比べて127,300千円（124.5%）増加している。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	7,082	6,669	0	413	94.2
令 和 4 年 度	5,412	667	0	4,745	12.3
増 減 額	1,670	6,002	0	△ 4,332	—

支出済額は、前年度と比べて6,002千円（900.0%）増加している。
 不用額は、前年度と比べて4,332千円（91.3%）減少している。

第13款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額
令 和 5 年 度	29,144	(70,856)	29,144
令 和 4 年 度	37,878	(62,122)	37,878
増 減 額	△ 8,734	8,734	△ 8,734

(充用額については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

充用額は、前年度と比べて8,734千円（14.1%）増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国 民 健 康 保 険	13,743,014	13,568,272	174,742	0	174,742	△ 32,990
介 護 保 険	11,631,829	10,858,999	772,830	0	772,830	68,208
後期高齢者医療	2,070,176	1,934,055	136,121	0	136,121	405
合 計	27,445,019	26,361,326	1,083,693	0	1,083,693	35,623

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国 民 健 康 保 険 税	2,651,861	3,241,659	2,645,524	115,033	481,102	99.8	81.6
一 部 負 担 金	3	0	0	0	0	—	—
使用料及び手数料	2	31	31	0	0	1,550.0	100.0
国 庫 支 出 金	1	707	707	0	0	70,700.0	100.0
県 支 出 金	9,522,870	9,530,907	9,530,907	0	0	100.1	100.0
財 産 収 入	10	3	3	0	0	30.0	100.0
繰 入 金	1,338,824	1,313,576	1,313,576	0	0	98.1	100.0
繰 越 金	207,733	207,732	207,732	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	54,995	168,514	44,534	1,134	122,846	81.0	26.4
合 計	13,776,299	14,463,129	13,743,014	116,167	603,948	99.8	95.0
令和4年度	14,222,362	14,711,258	13,909,988	129,006	672,264	97.8	94.6
増 減 額	△ 446,063	△ 248,129	△ 166,974	△ 12,839	△ 68,316	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	87,925	66,366	0	21,559	75.5
保 険 給 付 費	9,468,225	9,375,954	0	92,271	99.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,841,237	3,841,235	0	2	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	5	1	0	4	20.0
保 健 事 業 費	135,833	98,963	0	36,870	72.9
基 金 積 立 金	38,761	38,754	0	7	100.0
公 債 費	2,000	0	0	2,000	—
諸 支 出 金	193,953	146,999	0	46,954	75.8
予 備 費	8,360	0	0	8,360	—
合 計	13,776,299	13,568,272	0	208,027	98.5
令 和 4 年 度	14,222,362	13,702,256	0	520,106	96.3
増 減 額	△ 446,063	△ 133,984	0	△ 312,079	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

国民健康保険特別会計の予算現額13,776,299千円に対する歳入決算額は、13,743,014千円、歳出決算額は13,568,272千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、174,742千円となっている。

収入済額は、13,743,014千円で、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は、95.0%となっている。前年度と比べると166,974千円（1.2%）減少している。

不納欠損額は、前年度と比べると12,839千円（9.9%）、収入未済額は、68,316千円（10.2%）減少している。

支出済額は、13,568,272千円で、予算現額に対する執行率は、98.5%である。前年度と比べると133,984千円（1.0%）減少している。

不用額は、前年度と比べると312,079千円（60.0%）減少している。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
介 護 保 険 料	2,578,221	2,700,027	2,602,196	33,161	64,670	100.9	96.4
国 庫 支 出 金	2,048,214	1,999,934	1,999,934	0	0	97.6	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,913,364	2,679,771	2,679,771	0	0	92.0	100.0
県 支 出 金	1,603,452	1,551,522	1,551,522	0	0	96.8	100.0
財 産 収 入	534	7	7	0	0	1.3	100.0
繰 入 金	2,087,154	2,086,084	2,086,084	0	0	99.9	100.0
繰 越 金	704,622	704,623	704,623	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	5	7,723	7,692	0	31	153,840.0	99.6
合 計	11,935,566	11,729,691	11,631,829	33,161	64,701	97.5	99.2
令 和 4 年 度	11,206,055	11,218,227	11,121,015	28,910	68,302	99.2	99.1
増 減 額	729,511	511,464	510,814	4,251	△ 3,601	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	179,340	124,041	0	55,299	69.2
保 険 給 付 費	10,482,440	9,565,902	0	916,538	91.3
地 域 支 援 事 業 費	558,605	465,977	0	92,628	83.4
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	—
基 金 積 立 金	271,328	270,801	0	527	99.8
諸 支 出 金	437,852	432,278	0	5,574	98.7
予 備 費	6,000	0	0	6,000	—
合 計	11,935,566	10,858,999	0	1,076,567	91.0
令 和 4 年 度	11,206,055	10,416,393	0	789,662	93.0
増 減 額	729,511	442,606	0	286,905	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

介護保険特別会計の予算現額11,935,566千円に対する歳入決算額は、11,631,829千円、歳出決算額は、10,858,999千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、772,830千円となっている。

収入済額は11,631,829千円で、予算現額に対する収入率は97.5%、調定額に対する収入率は、99.2%となっている。前年度と比べると、510,814千円（4.6%）増加している。

不納欠損額は、前年度と比べると4,251千円（14.7%）増加し、収入未済額は、3,601千円（5.3%）減少している。

支出済額は、10,858,999千円で、予算現額に対する執行率は、91.0%である。前年度と比べると442,606円（4.2%）増加している。

不用額は、前年度と比べると286,905千円（36.3%）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	1,701,822	1,610,000	1,589,251	4,550	16,199	93.4	98.7
繰 入 金	359,919	342,542	342,542	0	0	95.2	100.0
繰 越 金	135,716	135,716	135,716	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,052	2,667	2,667	0	0	87.4	100.0
合 計	2,200,509	2,090,925	2,070,176	4,550	16,199	94.1	99.0
令和4年度	2,069,014	1,950,765	1,928,060	4,918	17,787	93.2	98.8
増 減 額	131,495	140,160	142,116	△ 368	△ 1,588	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	14,042	11,569	0	2,473	82.4
後期高齢者医療広域連合納付金	2,180,316	1,917,573	0	262,743	87.9
諸 支 出 金	5,675	4,913	0	762	86.6
予 備 費	476	0	0	476	—
合 計	2,200,509	1,934,055	0	266,454	87.9
令和4年度	2,069,014	1,792,344	0	276,670	86.6
増 減 額	131,495	141,711	0	△ 10,216	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

後期高齢者医療特別会計の予算現額2,200,509千円に対する歳入決算額は、2,070,176千円、歳出決算額は、1,934,055千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、136,121千円となっている。

収入済額は、2,070,176千円で、予算現額に対する収入率は、94.1%、調定額に対する収入率は、99.0%となっている。前年度と比べると、142,116千円（7.4%）増加している。

不納欠損額は、前年度と比べると368千円（7.5%）、収入未済額は、1,588千円（8.9%）減少している。

支出済額は、1,934,055千円で、予算現額に対する執行率は、87.9%である。前年度と比べると141,711千円（7.9%）増加している。

不用額は、前年度と比べると、10,216千円（3.7%）減少している。

4 財産の状況

財産の決算年度中における増減及び決算年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,062,831.05	△ 12,705.04	1,050,126.01
	普 通 財 産	53,433.02	13,179.83	66,612.85
	合 計	1,116,264.07	474.79	1,116,738.86
建 物 (延面積)	行 政 財 産	269,486.85	△ 4,466.60	265,020.25
	普 通 財 産	5,572.20	5,427.93	11,000.13
	合 計	275,059.05	961.33	276,020.38

② 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株 券	24,241	0	24,241

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
出 捐 証 書	2,603	0	2,603
出 資 証	2,475,952	0	2,475,952
合 計	2,478,555	0	2,478,555

(2) 物 品

区 分	単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
車 両	台	164	△ 2	162
そ の 他 の 物 品 (50万円以上)	個	1,037	11	1,048

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
三郷市入学準備貸付金	6,865	△ 1,802	5,063
三郷市家内労働者 生業資金貸付金	0	0	0
三郷市常磐新線 建設資金貸付金	692,180	△ 305,290	386,890
合 計	699,045	△ 307,092	391,953

5 基金運用状況

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
三郷市財政調整基金	5,055,814	△ 511,311	4,544,503
三郷市地域福祉基金	21	0	21
三郷市国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	10,000	0	10,000
三郷市常磐新線 対策基金	130,054	2	130,056
三郷市減債基金	1,663,768	△ 39,299	1,624,469
三郷市公共施設 整備基金	109,406	△ 1,774	107,632
三郷市みどりの基金	4,929	5	4,934
三郷市国民健康保険 出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
三郷市被災者支援 が ん ば ろ う 基金	18,014	0	18,014
三郷市三郷インターΛ 地区等公共施設整備基金	281,615	△ 16,395	265,220
三郷市国民健康保険 財政調整基金	169,842	△ 128,661	41,181
三郷市介護保険 給付費支払基金	711,023	△ 82,654	628,369
合 計	8,159,486	△ 780,087	7,379,399

各基金の年度末現在高の合計は、7,379,399千円で、前年度末現在高の合計と比べて780,087千円（9.6％）減少している。

第6 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

なお、文中に用いた金額は、「実質収支に関する調書」をベースとし、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため、決算書の数字と一致しない場合がある。

一般会計・特別会計決算総額は、歳入 911 億 9,587 万円、歳出 852 億 8,983 万 9 千円となり、前年度と比べ歳入では 1 億 3,164 万 1 千円増加し、歳出では 4 億 6,126 万 7 千円減少した。

歳入歳出差引残額は 59 億 603 万 1 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,674 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 54 億 3,928 万 7 千円となっている。

また、令和 6 年 3 月末の市債残高は 411 億 3,131 万 1 千円、基金現在高は 73 億 7,939 万 9 千円となり、前年度比べて 7 億 8,008 万 7 千円減少した。

一般会計の決算収支では、歳入 637 億 5,085 万 1 千円、歳出 589 億 2,851 万 3 千円、歳入歳出差引残額は 48 億 2,233 万 8 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、43 億 5,559 万 4 千円となった。

歳入における特徴は、市民税では減収となったものの、固定資産税、都市計画税での増収により、市税全体では前年度より 8,068 万円の増加となっている。

市税の徴収状況は、現年度分 99.2%、滞納繰越分 37.1%であり、全体としては前年度の 97.9%から 0.2 ポイント増の 98.1%の徴収率となった。現年課税分では、期限内納付の徹底を図り、納付呼びかけセンターやメールなどによる納付呼びかけを実施し、また滞納繰越分は、担当職員による徴収努力の結果として徴収率の向上につながったものと評価する。

次に、歳出における特徴をみると、義務的経費が前年度より 12 億 2,082

万 8 千円増加した。

前年度に比べ、扶助費は 9 億 2,711 万 3 千円、前年度比 5.6%の増となっている。一方、投資的経費は、13 億 4,114 万 1 千円、前年度比 21.8%の減となっている。

以上の点を踏まえて主要な財務指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は 0.91 で前年度より 0.02 ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する公債費比率は 10.7%で前年度より 0.3 ポイント増加した。同じく財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.7%で前年度より 4.0 ポイント増加している。財務分析項目において改善の見られる指標もあるが、個々の指標は必ずしも適正なレベルではないと考えられる。そのため、令和 3 年 3 月に策定された第 5 次三郷市総合計画に基づき、更なる合理化と効率化を推進し、健全な財政運営に取り組んでいただきたい。

次に、特別会計の決算額の総額は、歳入 274 億 4,501 万 9 千円、歳出 263 億 6,132 万 6 千円となっており、歳入歳出差引残額は 10 億 8,369 万 3 千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

歳入については、収入済額が国民健康保険特別会計で 137 億 4,301 万 4 千円、前年度比 1.2%の減少、介護保険特別会計で 116 億 3,182 万 9 千円、前年度比 4.6%の増加、後期高齢者医療特別会計で 20 億 7,017 万 6 千円、前年度比 7.4%の増加となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計で 6 億 394 万 8 千円、介護保険特別会計で 6,470 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計で 1,619 万 9 千円にのぼり、3 つの特別会計の合計は 6 億 8,484 万 8 千円となっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計で 1 億 1,616 万 7 千円、介護保険特別会計で 3,316 万 1 千円、後期高齢者医療特別会計で 455 万円となり、3 つの特別会計の合計は

1 億 5,387 万 8 千円となっている。

国民健康保険税における徴収率は、前年度に比べ 1.0 ポイント改善し、81.6%となった。現年分については、0.2 ポイント減少し、93.6%の徴収率であり、滞納繰越分については 3.0 ポイント改善し、22.8%の徴収率となった。

一般会計・特別会計全体における不納欠損額の合計は 2 億 4,443 万円であり、昨年度と比較して 0.9%減少しており、今後も公平負担の原則のもと、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図り、安定した税収の確保に努め、収入未済額の圧縮及び不納欠損額の減少に努められたい。

歳出については、国民健康保険特別会計が 135 億 6,827 万 2 千円で前年度比 1.0%の減少、介護保険特別会計が 108 億 5,899 万 9 千円で前年度比 4.2%の増加、後期高齢者医療特別会計が 19 億 3,405 万 5 千円で前年度比 7.9%の増加となっている。後期高齢者医療特別会計については、本市における高齢化の進行状況がやや加速し始めた傾向がうかがえる。

については、高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう、健康増進事業の更なる充実を望むものである。

また、令和 5 年 11 月には、三郷流山橋有料道路が開通し、現在整備を進めている三郷料金所スマートインターチェンジのフルインター化との相乗効果により、市内の交通利便性の向上や地域活性化が期待されているところである。今後も交付金等の活用も含め、各種対応を全庁的に協力しながら進められたい。

本市において、市民が安心して暮らせるよう、災害に強いまちづくりの更なる推進と『きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～』の発展を要望して意見とする。

決 算 資 料

決 算 資 料

一般会計歳出款別・

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報 酬	125,402,579	131,079,224	397,016,816	28,719,716	0	12,471,997
2 給 料	33,930,000	907,959,699	1,052,995,947	166,108,973	0	37,772,677
3 職 員 手 当 等	77,518,207	650,667,421	636,669,561	108,662,989	0	24,656,520
4 共 済 費	50,364,789	445,680,153	285,689,813	54,259,482	0	12,557,090
5 災 害 補 償 費	0	249,544	0	0	0	0
7 報 償 費	9,768	22,573,063	58,941,479	65,520,912	796,721	920,690
8 旅 費	5,049,257	8,847,421	9,887,019	634,806	3,422	1,713,494
9 交 際 費	149,330	487,830	0	0	0	10,000
10 需 用 費	5,110,463	379,731,604	191,660,729	227,752,748	59,947	7,760,302
11 役 務 費	45,400	137,839,904	32,203,545	52,248,486	129,921	192,861
12 委 託 料	4,952,238	1,185,819,405	3,838,603,193	1,643,192,690	1,221,330	11,267,110
13 使用料及び賃借料	507,410	414,214,701	8,840,957	2,973,582	0	735,130
14 工 事 請 負 費	0	343,969,700	132,110,000	0	0	0
15 原 材 料 費	0	56,557	94,710	21,890	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	17,711,008	0	0
17 備 品 購 入 費	58,410	16,533,134	12,793,621	6,475,590	0	62,590
18 負担金補助及び交付金	6,009,227	972,436,102	8,113,846,838	681,252,972	5,150,300	18,159,928
19 扶 助 費	0	0	8,643,331,244	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	90,000,000	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	2,640	439,960	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	103,037,043	584,821,240	200,202,128	0	0
24 積 立 金	0	5,166,442,053	0	0	0	0
26 公 課 費	0	856,600	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	3,221,330,774	0	0	0
計	309,107,078	10,888,481,158	27,220,840,126	3,256,177,932	97,361,641	128,280,389
構 成 比	0.5	18.5	46.2	5.5	0.2	0.2

節別決算額一覽表

(単位：円、%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
2,342,030	9,264,104	22,460,281	201,321,818	0	0	930,078,565	1.6
32,338,200	265,462,778	578,163,285	354,568,869	0	0	3,429,300,428	5.8
22,112,171	172,924,123	410,144,770	248,977,545	0	0	2,352,333,307	4.0
10,741,035	86,326,889	191,282,304	115,131,736	0	0	1,252,033,291	2.1
0	0	0	0	0	0	249,544	0.0
11,473,967	4,273,950	7,030,965	15,262,283	0	0	186,803,798	0.3
222,783	403,952	1,516,356	7,823,394	0	0	36,101,904	0.1
0	0	10,000	136,000	0	0	793,160	0.0
1,445,149	351,628,339	92,728,925	1,379,907,761	0	0	2,637,785,967	4.5
1,417,232	8,373,059	11,381,449	154,316,593	0	0	398,148,450	0.7
343,915,125	937,925,512	67,005,617	822,156,277	0	0	8,856,058,497	15.0
5,245,552	14,815,737	26,872,730	379,610,936	0	0	853,816,735	1.4
0	1,536,049,200	0	1,560,265,000	0	0	3,572,393,900	6.1
0	23,393,975	46,200	314,016	0	0	23,927,348	0.0
0	27,753,771	0	0	0	0	45,464,779	0.1
76,780	1,122,028	4,345,572	97,232,632	0	0	138,700,357	0.2
65,036,368	1,242,693,293	25,931,307	71,182,122	0	5,802,407	11,207,500,864	19.0
0	0	0	76,904,538	0	0	8,720,235,782	14.8
188,000,000	0	0	900,000	0	0	278,900,000	0.5
0	111,607,390	0	0	0	0	112,049,990	0.2
0	0	0	560,000	4,612,952,761	0	5,501,573,172	9.3
0	0	0	0	0	866,851	5,167,308,904	8.8
0	116,600	1,280,800	24,600	0	0	2,278,600	0.0
0	0	3,344,887	0	0	0	3,224,675,661	5.5
684,366,392	4,794,134,700	1,443,545,448	5,486,596,120	4,612,952,761	6,669,258	58,928,513,003	100.0
1.2	8.1	2.5	9.3	7.8	0.0	100.0	